

AIIB と TPP

——アジア・太平洋の国際経済秩序の行方——

貴家勝宏*

はじめに

世界経済は、世界金融危機を境にしてそれまでの貿易を中心にした経済成長の実現が厳しくなり、各国はグローバリゼーションの不安定性に直面し、保護主義的政策が採用される傾向が強まった。また主要国の量的金融緩和政策もかつてない水準に達し、相互依存を通じて成長を続けたグローバル経済には不透明感が漂い始めている。2016年6月には、イギリスの国民投票でEUからの離脱が選択され、また米国では保護主義を声高に主張するドナルド・トランプ氏が11月の大統領選を制した。戦後の国際経済秩序の形成において主導的役割を果たしてきた米国の相対的な衰退と内向きで保護主義的政策への回帰は、世界経済を支えてきた貿易・投資の自由化の流れを大きく変えようとしている。貿易ルール面では、WTO（世界貿易機関）での交渉が失速し、アジア・太平洋地域では21世紀型の貿易秩序の形成を主導すると見られた環太平洋経済連携協定（TPP: Trans-Pacific Economic Partnership Agreement）が、撤退を公言する米国新大統領の登場で膠着状態に陥り、一方で、中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB: Asian Infrastructure Investment Bank）が始動し、国際開発金融分野では大きな変化が起きている。アジア・太平洋地域の経済秩序は米国主導から中国を中心とする秩序へと転換するのか重要な岐路に立っている。

2000年代には、世界経済のけん引役は豊富で低廉な労働力を背景とし、輸出拡大で台頭した新興国であった。中でも中国経済の台頭は目覚ましかったが、その後、同国の景気減速は輸出を梃にした経済成長の持続の難しさが浮き彫りにされた。とはいえ、アジア地域の人口は70億を超えた世界全体の約半数を占め、世界経済の成長の軸がアジア太平洋へシフトする動きは止まりそうにない。AIIBは中国の国家戦略である「一帯一路」構想を背景にしており、従来の国際金融秩序への挑戦または修正しようとする意志である。本稿では、アジアと太平洋地域の国際通商秩序と国際開発金融における新たな秩序構築の動きを、AIIBの設立と始動、TPPの動向から検討する。米国主導の自由主義的な国際経済秩序への新たな対抗軸となる秩序がア

受理日2016年11月23日

*教養学部国際学科教授

ジア・太平洋地域に形成されようとしているのか、それとも米国主導型に軌道修正を加えつつも、補完・協力的関係に繋がっていく可能性があるのか検討していく。

1. AIIB の設立に向けて

習近平政権下では、従来の「韜光養晦」（才能を隠して内に力を蓄える）という外交・安保の方針を大きく転換し、積極的に対外進出を展開するようになった。アジア地域での影響力の拡大を担うのが AIIB である。中国が提唱しアジアにおけるインフラ整備のための資金ニーズに応える国際開発金融機関である。2013年10月にインドネシアで開かれた APEC（アジア太平洋経済協力会議）の首脳会議で習近平国家主席が提唱したのだが、実はこの APEC 会合には米国が民主党と共和党の対立から連邦政府の一部機関が閉鎖されるなどの混乱があり、オバマ大統領が参加しなかった。米国不在の APEC で、アジア・太平洋地域において中国に存在感を示す格好の機会を与えた。

AIIB の創設は、戦後、米国を中心に形成されてきたアジアの経済秩序、特にアジア開発銀行（ADB）への挑戦とも見られた。IMF 改革の議論においても、世界第二の経済大国としての中国にはふさわしい役割が与えられていないとの不満も背景にあるとみられた。AIIB の設立への動きは急ピッチで進められ、2014年10月、中国が主催国となった APEC の会合の前に設立覚書にアジアの21か国が調印した。2015年3月に英国が参加を表明した後は、ドイツやフランスなどヨーロッパの国々、オーストラリアやニュージーランドが次々と参加を表明し、2015年12月の AIIB 創設時のメンバーは57か国に達した。

従来の国際金融秩序はブレトンウッズ体制の下、基軸通貨としての米ドル、世界経済において米国が中心となり自らが有利な地位を占めてきた。実際、多くの貿易決済は米ドルを介して行われてきた。IMF と世界銀行の政策は、米国政府の意向を反映し「ワシントン・コンセンサス」と称されてきた。IMF（国際通貨基金）は為替相場の安定や必要に応じての融資を実施し、世界銀行は戦後の復興資金の貸付を目的にしてきた。米国の金融機関には、株式・再建・為替等の投資を拡大させ、資本取引の自由化を推進する役割が期待されてきた。実際に、1980年代の南米で発生した経済危機などには、ワシントン・コンセンサスの見解や利害が大きな影響を与え、米国が世界経済の中心的役割を果たしているのを世界は目の当たりにした。

一方で、IMF は1990年代のアジアの経済や通貨危機においても強力な指導力を発揮した。特に深刻な影響を受けたタイ、インドネシア、韓国では、融資条件に一定の改革（コンディショナリティ）を義務付けた。緊縮政策、金融機関のリストラ、金融市場の自由化や民営化を短期間に推進し、当該国家の経済は大きな影響を受けた。アジア通貨危機の際には企業の倒産件数が増え、経済社会構造への打撃や米国の利害優先とみられる対応などへの批判が高まった。2010年以降、IMF の改革を求める声が次第に高まり、新興国や途上国の分担金配分や投票権の比率引き上げ問題が議論された。中国の出資シェアを6位（4.00）%から3位（6.39）%へ改革する案は米議会の反対で遅れ、2016年ようやく発効した。

世界銀行は5つの機関を傘下とするグループから成るが、中でも国際復興開発銀行（IBRD:

International Bank for Reconstruction and Development), 低所得国向けの低利融資・技術協力を主に担う国際開発協会 (IDA), 民間との協力で出資を含めた大規模案件を実施する国際金融公社 (IFC: International Finance Corporation) が中心となってきた。世界銀行は, 当初の復興資金の貸付けから次第に貧困の削減に重点を移してきたが, 支援対象がアフリカなどの低所得国の比重が高まるにつれ, 無償や低利融資の割合が高まり, 収益性が低下するジレンマを抱えてきた。2012年以降, 予算の削減, 組織改革に取り組み, 効率的な運営を目指した。しかし, 2015年のリスク評価では, 自らのリスク評価が従来不十分であったことを指摘せざるを得ず, 改革も途中で未達のままである。

2. 動き始めた AIIB

2015年12月に, 57か国の創設メンバーにより AIIB は設立された。2016年6月に北京で開かれた第一回年次総会で, 計5億900万ドルになる第一陣の融資案件を承認したと発表した。その内容は, バングラデシュの配電網の拡張と地中化, インドネシアの貧困地区の再開発 (世界銀行との協調融資), パキスタンの高速道路建設 (アジア開発銀行との協調融資), タジキスタンの高速道路建設 (欧州復興開発銀行との協調融資) などである。2016年9月には, 第二陣の融資案件として, パキスタンの水力発電所拡張 (世界銀行との協調融資), ミャンマーのガス焚き発電所 (世界銀行, IFC, ADB, 商業銀行との協調融資) で計3億2000万ドルを公表した。注目されたのは, 6件の案件のうち5件が国際開発金融機関との協調融資であり, 既存の機関との役割を共有する姿勢が表れていることだ。

AIIB は, 融資分野では主にアジア地域のインフラ開発のための資金を提供するものである。世界銀行等の貧困削減を直接の目的とする融資とは一線を画している。資本金は, 当初は1000億ドル, 本部を北京に置き中国は最大の出資国となりその出資比率は議決権全体の26.06%を占めた。中国は議決権の4分の1超を持ち, 重要案件については単独での拒否権を握っている。初代総裁 (任期5年) には財務部元次官で ADB 副総裁を務めた金立群が指名された。米国と日本は, 銀行の融資案件の決定に関するガバナンスの問題や融資の国際基準の適用, 審査能力, 既存の国際機関との関係, 中国の出資率が大きすぎ中国の影響力が突出している等を問題視した。中国の金融システムには政府が関与する国家統制色が依然残っており, 地方政府の資金調達を支える影の銀行 (シャドーバンキング) の信用問題への不信感もあり, 透明性や健全性に未だ懸念があるとされる。

しかし, 一方で中国の世界経済における存在感は確実に高まり, 特にアジアの新興国の経済発展には港湾や道路網, 鉄道等のインフラの整備が不可欠であり, 開発金融機関としての経験を豊富に有する世界銀行やアジア開発銀行 (ADB) との協調融資には一定の妥当性がある。中国は, 既存の国際ルールは米国が主導した秩序であり不公正なものと常々論じてきたため, 中国への警戒感はなかなかぬぐえない。特に安全保障分野で南シナ海や東シナ海において, 既存の国際法やルールを無視する行動も随所に見られ, 周辺諸国の疑念を生む状況が続いている。

AIIB の設立は, 従来米国や先進国 (G7諸国等) が中心となり, 開発金融や融資のルール形

成が展開されてきた事実に対し、新興国側から大きな一石が投じられたものである。アジアにおけるインフラ投資の重要性について、アジア開発銀行（ADB）が2009年に2020年までにアジア地域では約8兆ドルのインフラ需要があるという試算を公表して以来注目されてきた。一定の基礎的なインフラの整備がなければ持続的な経済成長は難しいため、インフラ投資の重要性が再認識されたことも AIIB への賛同を集めたと考えられる。

3. 中国と AIIB

AIIB への加盟国は当初の57か国から増えるとみられ、2017年には80か国を超えるとの予想もある（関根栄一、2016年）。2016年にはアジア域外国のカナダも参加を申請した。2017年には ADB の加盟国の67か国を超え、アジア最大の国際開発金融機関が誕生すると思われる。AIIB の背景には、中国の「シルクロード開発構想」がある。このシルクロード開発構想は、2013年の9月に習近平国家主席がカザフスタン歴訪の際に、中国から中央アジア諸国を通りヨーロッパへと至る「シルクロード経済ベルト」を提唱したもので、翌10月の習近平国家主席の東南アジア歴訪の際には、「21世紀海上シルクロード」を提唱した。これは、中国と東南アジアの間で海運水運網、高速道路網、高速鉄道網、航空網、通信・光ファイバーネットワークケーブル網を構築し、港湾都市間協力、物流間情報ネットワークの構築を目指していくというものだ。同年11月の中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議で「開放型経済新体制の構築」という改革プランが採択され、二つのシルクロード開発は合わせて「一帯一路」（One Belt One Road）とも呼ばれている。

周辺国・地域のインフラ相互接続・相互交通建設を進め、陸上と海上におけるシルクロードの建設を目指すという。これらの資金調達機関として、2014年11月には「シルクロード基金」が設立された。シルクロード開発構想自体は、中国の周辺国家・地域のインフラ建設を推進し、エネルギーや食糧の輸送ルートを確認し、人的・経済的な協力（貿易、金融、政策協調）を深化させるものであるが、一方では中国の周辺諸国に対する政治的な影響力の拡大を目指すものである（貴家、2016年）。「一帯一路」は、地政学的にみると、陸路は中央アジアを通りロッテルダムに至り、海路は福建から南シナ海、インドネシア、インド、ナイロビ、スエズ運河を経てロッテルダムに達するなどユーラシア大陸を横断して政治・経済関係の強化を進めようとしている。中国とヨーロッパ、特に EU との経済関係の強化を現実には見据えているように思われる。

また中国のシルクロード開発構想は、米国のアジア回帰戦略や後述する TPP（環太平洋経済連携協定）の進展に対する中国の対抗と見ることもできる（山本2015）。中国は、中央アジア諸国との連携を2000年代初頭より進めており、2001年にはロシア、中央アジア、中国をメンバーとする「上海協力機構」を設立した。上海協力機構の融資の枠組みとしては、「上海協力機構銀行」の設立も提唱されている。このように中国の「一帯一路」の主な動機は経済的な側面であり、エネルギー資源の安定的確保、輸送ルートの維持、市場へのアクセス等があげられるが、これは国内に過剰な生産設備を抱えているために海外投資を通じてインフラ整備等に巨

大な生産能力を活かすことを目指すものである（山本，2015）という。中国は「一帯一路」で輸出の拡大，対外投資の拡大を進め企業収益の増進を目指すことができ，輸出から投資へと戦略を変えてきたことと符合する動きである。AIIB は，「シルクロード基金」，「上海協力銀行」とともに資金面で中国の「一帯一路」を後押しする柱で内政の延長といった面がある。対外政治的な側面では，中国は米国と距離を置く形で中国が主導する経済圏を築くのが狙いである。これは人民元建ての貿易決済を拡大し，自国の債券市場を拡大し，人民元建て国債が流通する環境を整備していきたいものと考えられる。今後，人民元の流動性や信認がどこまで進むのか注視していかなければならない。

4. TPP の合意に向けて

2001年11月に始まった WTO のドーハ・ラウンドは，農業，鉱工業，サービス，貿易円滑化，ルール，知的財産権，開発，環境等の分野の交渉に取り組んできたが，先進国と途上国の対立は解消するどころか交渉とともに先鋭化し，いまだに合意への道筋が見えない。ドーハ・ラウンドの不透明感が深まるにつれ，世界の主要国は二国間 FTA（自由貿易協定）やメガ FTA と呼ばれる巨大自由貿易圏の締結を目指すようになった。メガ FTA の背景には，企業による国際的生産ネットワークの拡大とサプライチェーンのグローバル化が進み，原材料の調達から生産，販売までがネットワーク化されてきていることがある。貿易と投資の一体化が進み，二国間 FTA では，サプライチェーンの一部しかカバーできず，むしろ二国間 FTA が多くなると協定が錯綜し手続きが複雑になり貿易にとってマイナスとなる事態（スパゲッティボール現象）も起きてきた。

アジア・太平洋地域では，2010年の3月に TPP 交渉が始まり，2013年に日本が参加し交渉参加国は12か国となった。関税の撤廃，サービス貿易と投資，政府調達，知的財産権，労働と環境等を含む交渉が進められ，2015年10月，米国のアトランタでの閣僚会合で大筋合意がされ，2016年2月にニュージーランドで調印に至った。TPP が注目されたのは広範囲な分野での高いレベルの自由化を目指す FTA であること，米国と日本が参加する一方で中国が参加していないことがある。TPP は最終的にアジア・太平洋全域にわたる FTAAP（アジア・太平洋自由貿易圏）を目指しているが，TPP がその中核となる可能性が高まった。そのため，国家が市場に介入する国家資本主義的な政策をとる中国への包囲網とも見られ中国側の TPP への警戒は高まった。中国は TPP より自由化のレベルは低いものの，RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）の交渉に積極的に動いてきた。TPP は中国の国家資本主義的経済体制からの転換とルールの順守を強力に進めていくことを目指しており，どちらが軸となるのか競合が始まった。

TPP 協定の発効に向けて，2016年は各国での国内手続きに入ったが，それぞれ国内事情は複雑であり，各国とも批准に難航している。2016年11月，日本では国会でようやく承認された。ところが，米国では11月の大統領選で民主，共和両党の候補者が TPP への反対または見直しを表明，いずれも TPP に米国は譲歩しすぎたという点から，TPP のオバマ政権下での批准は

難しくなった。大統領選で勝利したドナルド・トランプ氏は、就任直後に TPP からの脱退を表明し、TPP 自体が消滅する危険性も高まった。

元々、米国は TPP になぜ合意をしたのだろうか？ そこには経済連携協定の枠組みをめぐる米中間の角逐が要因としてあった。2015年10月、TPP 交渉がようやく合意に至った際、オバマ大統領は中国にはアジア・太平洋地域の経済ルールは作らせないと明言した。TPP は実現すれば世界経済の約38%、貿易の30%を占める国々が参加する巨大な経済圏となり、高いレベルの自由化は21世紀の貿易ルールを体現するものともいえる。TPP の交渉と同時に、EU と米国間では、環大西洋貿易投資協定 (TTIP) の交渉も進められた。TTIP は世界全体の約50%、TPP は約38%、RCEP (東アジア地域包括的経済連携: Regional Comprehensive Economic Partnership) が約28%、日欧 EPA は約34%と、これらのメガ FTA は実現すれば世界経済への影響力は極めて大きい。2015年末には総人口6億人、名目 GDP1.8兆ドルの ASEAN 経済共同体 (AEC) も発足したが、AEC は ASEAN 政治安全保障共同体 (APSC)、ASEAN 社会文化共同体 (ASCC) とともに ASEAN 共同体の柱である。AEC の経済統合のプロセスは、TTP や RCEP との関係性が問われるものの、いずれも最終的に FTAAP の形成につながる重要な統合過程と考えられている。

メガ FTA の形成は、機能不全に陥った WTO (世界貿易機関) のルール形成機能を補完するものであると同時に、どの国が主導的にルール形成に関われるかという当該国家にとっては国益を左右する極めて重要な問題である。アジア・太平洋地域は、生産拠点・市場として高い経済成長を続け、一人当たり GDP が1万ドルを超える高所得人口が約8億人に達するなど、巨大な消費市場にもなり、21世紀の経済ルールの形成をめぐり、まさに日米中のみならず、多くの国にとって新たな貿易ルールを国益に引き寄せるための主戦場となっているのである。

5. 中国とメガ FTA

シルクロード経済圏構想や AIIB の設立等、地域経済の枠組みやルール形成においても中国は確実に影響力を高めている。AIIB の設立に当たっては賛同する新興国も少なくなく、インフラ投資を謳う中国に期待を持っている途上国も多いことが明らかになった。米国主導の IMF に代表される既存の国際金融秩序はもちろん万能ではない。米国の求心力の低下は、G7 (先進7か国財務相・中央銀行総裁会議) の影響力の低下にも明らかに見られる。G7 で国際経済問題を調整しルール作りを主導することは難しくなり、すでに G20 の場へ移行してきている。AIIB の設立に対して、英国などの参加を止められず米国の指導力への低下が米議会でも指摘され、「AIIB は習近平国家主席の大きな外交上の勝利」と米議会が認めたという (日本経済新聞、2015年11月18日)。

中国にとっては、世界中で広がるメガ FTA のルール形成に参加できないという事実は、21世紀の貿易ルール作りに取り残されることである。TTIP、TPP、日欧 FTA の動きに対抗すべく、RCEP や日中韓 FTA の交渉に舵を切らざるを得なくなった。日中韓 FTA は、2003年に民間の共同研究として始まったが、交渉開始までに10年を要した。日韓、日中間に外交上の問題

を抱えているためである。2005年には、韓国政府は竹島への観光客の入島を解禁した。中国でも反日デモが起き、一部暴徒が日系企業を襲撃するという事態になった。政治的意志で交渉を進展する環境にはなかった。交渉開始に至るのは、他のメガ FTA の動きが加速した2013年である。日本が TPP 交渉への参加を表明し、日 EU の交渉開始も決定した時期である。外交上の課題はあるものの、東アジアの生産ネットワークのさらなる拡大と深化、メガ FTA への対抗軸として日中韓 FTA の戦略的重要性は高まった。交渉は事務レベルで進められ、2016年6月までに10回の協議が行われたが、依然合意には至らなかった。

中国は、2001年に長い交渉の末 WTO へのようやく加盟を果たした。そのため当初は二国間や多国間の FTA への締結には積極的ではなかったが、2000年代初頭に世界で FTA が急増する状況になると、ASEAN や周辺諸国との FTA の締結に動いた。また2008年に先進国では初めてとなるニュージーランドとの FTA を締結した。中国の FTA の特徴としては、経済的な利益の追求という側面もあるが、政治的戦略性が垣間見える FTA も多い。例えば、2003年の香港との CEPA（経済・貿易関係緊密化取り決め）では、香港の景気回復を狙い、台湾との ECFA（海峡兩岸経済協力枠組み協定）では、2008年に総統選に当選した国民党の馬英九氏を支援し台湾統一の気運を高める狙いがあったとされる（遊川和郎, 2016: 136）。また中米のコスタリカとは2007年に台湾と断交したのを契機に中国と国交をもつことのメリットを強調するためでもあった（遊川, 同）。中国の FTA は、経済的な利益以外に、相手国に中国市場という経済的利益を与え、中国にとっては政治と経済の複合的な利益を獲得しようとするものである。

中国は、対外的に FTA を推進する一方で、国内に自由貿易試験区を設置し、高いレベルでの貿易・投資の自由化の動きに対して適応するための実験的エリアを2013年に上海に設置した。2015年には、広東、天津、福建に拡大し、高いレベルの自由化を目指すメガ FTA への国内的な適応策を模索している。しかしメガ FTA の交渉からは排除されたままであり、TPP が先行すれば将来のアジア太平洋地域での自由貿易経済圏では受け身に立たされることは間違いない。2015年には韓国や豪州と FTA の締結に合意するなど、TPP の合意への動きを睨み、対応策を急速に進めている。中国の「一帯一路」構想は、まさに中国の政治・経済的勢力圏の拡大を目指したものであり、米国を排除した形で推し進める理由がそこにある。AIIB を通じた金融支援の方が、FTA 交渉等よりも時間的に有利だという判断もあるかもしれない（日本経済新聞, 2016年11月17日）。中国主導でデファクトスタンダードを徐々に周辺途上国に拡大していくことで、21世紀の国際経済秩序のより中核に中国が位置すべく、AIIB は対メガ FTA の最前線を担っているといえる。

6. おわりに

本論文では、アジア・太平洋地域で展開されている AIIB と TPP を検討し、米国の相対的な影響力の低下と保護主義の動き、中国の国際経済秩序における影響力の拡大を検討してきた。中国は高度経済成長によって世界経済における存在感を急速に高め、今後のアジア・太平洋の経済秩序の構築に大きな影響力を有するようになった。しかし既存の秩序とどのように整合性

を保つのか、AIIBとADB、TPPとRCEPやASEAN経済共同体、上海協力機構、日中韓FTA等の設立をめぐり、主導権争いや競争・競合の側面は複雑で多岐にわたる。AIIBの始動時点においては、中国は他の国際開発金融機関との協調を重視した姿勢を示しており、現行の秩序を補完・強化している面もある。また国内には自由貿易の試験区を設置し、高いレベルの自由化に備えようと準備もしている。今後、誰が主導権を握るのか、相互補完的な側面をどのように強化するのか、最終的には国家の経済戦略との矛盾や摩擦が避けられない局面も予想される。

世界各地で進む高度な自由化を目指すメガFTAの動きとは一線を画し、中国中心のデファクトスタンダードで進めることができる「一帯一路」という経済圏構想については、中国は今後一層積極的に進めていくと思われる。これは途上国を中心に勢力圏を広げていくものであり、金融支援の柱がAIIBである。中国の戦略的な経済外交は、ハードルの高いメガFTAよりも開発金融で途上国を支援し、中国を中心とする経済圏を開発支援を梃に拡大し構築する方向が採られた。現実のアジアにおけるインフラ投資の経済的必要性に応えることができ、中国にとっては周辺諸国とのインフラ投資を通じた戦略的経済連携を通じて影響力を拡大し、同時に国内の経済対策にもなる。

最後に、2017年1月に就任したドナルド・トランプ米国大統領の経済政策はまだ明らかでない面も多い。米国のTPPからの離脱は、中国にとって有利な状況となる。TPPが停滞すれば、他のメガFTAの動きもしばらく停滞することになるかもしれない。最悪の場合、貿易自由化の気運が急速にしばみ、保護主義が勢いづき過去の世界大戦の道のりが再現されないとも限らない。しかし、貿易自由化への圧力は、現実的な経済的要請（特に巨大化しネットワーク化する多国籍企業）が強いことにも注意しなければならない。また、アジア地域では、米国との二国間の同盟関係を主軸とした安全保障網をベースにして、民主主義と自由貿易の理念が広く受容されてきた。中国の目指す経済秩序の台頭と米国自らが保護主義へと傾斜していく可能性は否定出来ず、アジア・太平洋地域の国際秩序は厳しい試練を迎えたともいえる。アジア・太平洋地域での経済的繁栄、民主主義の理念、自由貿易という従来米国の果たしてきた役割を担い、また影響力を行使することもできるのが日本である。日本、米国、中国はいずれも重要な鍵を握るプレイヤーであるが、日本は中長期的な視点からアジア・太平洋の経済連携形成のイニシアティブに積極的に関与し、地域の平和と発展の鍵を自由貿易を軸にして構築する重要なポジションにいることを自覚しなければならない。

参考文献

朝日新聞

日本経済新聞

石川幸一・馬田啓一・渡辺頼純編著（2016）『メガ FTA と世界経済秩序－ポスト TPP の課題』，勁草書房

貴家勝宏（2016）「AIIB と ADB」，『東海大学紀要第』 45 輯

関根栄一（2016）「運営段階に入ったアジアインフラ投資銀行（AIIB）の現状と課題」，『野村資本市場クオーターリー』，2016 Autumn

西濱 徹（2016）「TPP の意義をあらためて考える」，『第一生命経済研究所 マクロ経済レポート』

浜中慎太郎（2016）「アジアインフラ投資銀行の比較研究」，『アジ研ポリシー・ブリーフ』，No.73

真壁昭夫（2015）『AIIB の正体』，祥伝社新書

山本吉宣（2015）「中国の台頭と国際秩序の観点から見た「一带一路」」，『PHP Policy Review』，2015 年，Vol9. No.70

Abstract**AIIB vs TPP: The Path toward International Economic Order in the Asia-Pacific****Katsuhiro SASUGA**

This article addresses the processes of the emergence of international economic order in Asia-Pacific, especially focusing on AIIB and TPP. These two important frameworks suddenly emerged in the last few years – together with the impact of globalization in Asia. This article is to provide a better understanding of China's strategies to create regional institution. The article describes how the idea of One Road and One Belt has promoted the China's leading regional economic order. On the other hand, TPP has been led by the US. The recent US presidential election brought about the uncertainty over the TPP. Through an analysis of two major regional frameworks, this article provides the analysis of how different regional strategies of major players are challenging and creating the new institutional structure.